

開成町自殺対策 啓発と周知

町広報を活用した自殺予防啓発

【実施主体】神奈川県開成町

【概要】

コロナ禍において、女性の自殺率が急増していることから、町広報を活用し、DV 予防及び自殺予防の記事を掲載した。
記事内には、各リスク度チェックリストや相談窓口の連絡先を掲載することにより、DV や自殺について悩んでいる方が少しでも相談機関につながるができるよう図った。

【大綱の分類】

7. 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

- 基1) 地域におけるネットワークの強化
- 基2) 自殺対策を支える人材の育成
- 基3) 住民への啓発と周知
- 基4-1) 居場所づくり
- 基4-2) 自殺未遂者等への支援
- 基4-3) 遺された人への支援
- 基5) 児童生徒の SOS の出し方に関する教育
- 重1) 子ども・若者
- 重2) 勤務・経営
- 重3) 生活困窮者
- 重4) 無職者・失業者
- 重5) 高齢者
- 重6) ハイリスク地
- 重7) 震災等被災地
- 重8) 自殺手段
- その他 (いずれにも該当しない、妊産婦、マイノリティ等)

【事業実施年度】2021 年

【事業予算】¥605,459

【利点】

- ▼町民に広く自殺予防の呼びかけを行うことで、自殺リスクの低減につながる。
- ▼コロナ禍で孤立した方が、然るべき相談機関へとつながる一助となる。

【実施に至るまで】

背景・必要性・理由の概要

- ・2020 年 7 月以降、女性の自殺率急増という背景（2020 年度第 2 回地域自殺対策担当者会議、資料 3 より）があり、コロナ禍で孤立した女性が増えたことが要因と言われていた。広報の年間計画において、DV に関する記事を掲載予定であった。自殺予防に関する内容も同記事で紹介することにより、両方のリスク低減を図れた。

事業計画を立てる上での工夫

- ①自殺のリスク度チェックやDVチェックリストを掲載することにより、リスク度を視認できるようにした。
- ②各相談機関の連絡先を掲載することにより、一人で悩む方が少しでも相談機関につながるできるよう図った。

事業の具体的な内容

【成 果】

▼6,500部の発行を行い、自治会に加入している世帯への配布や、町内企業、町内店舗等に配布することより、広く周知をすることができた。

【補 足】

▼特になし

【課 題】

▼特になし

【事業種別】	普及啓発事業
【準備期間】	50日
【人 数】	2人(担当職員)
【人口規模】	18,257人(2021年4月1日現在住民基本台帳人口)
【財政規模】	¥6,238,000,000(2021年度一般会計当初予算)
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	地域住民
【支援対象】	地域住民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	TEL : 0465 (84) 0316 神奈川県開成町福祉介護課 Mail : fukushika@town.kaisei.lg.jp

【参考資料・文献】

- ①うつ対策推進方策マニュアル(厚生労働省)
- ②男は何故暴力を選ぶのか(沼崎一郎氏)